



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「2025年3月期 第1四半期決算補足説明資料」をTNetで同日開示しております。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,635	7.7	726	425.1	777	298.1	584	208.8
2024年3月期第1四半期	24,732	35.9	138	△78.5	195	△71.3	189	△62.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 671百万円 (28.2%) 2024年3月期第1四半期 524百万円 (△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.57	-
2024年3月期第1四半期	4.40	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	117,671	65,908	56.0
2024年3月期	126,000	66,538	52.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 65,900百万円 2024年3月期 66,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	40.00	-	40.00	80.00

(注) 2025年3月期（予想）年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 創立75周年記念配当20円00銭
直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	57,000	9.3	900	△39.5	900	△42.5	600	△41.0	13.95
通期	140,000	16.8	8,200	△13.8	8,200	△14.5	5,400	△16.4	125.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	44,607,457株	2024年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,584,173株	2024年3月期	1,584,173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	43,023,284株	2024年3月期1Q	43,008,668株

(注) 2025年3月期1Q及び2024年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる経済活動の停滞や、長期化する地政学リスク及び円安の影響により資源価格の高騰が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、資材価格の高騰や時間外労働の上限規制、建設業の担い手不足等により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が26,635百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益が726百万円(前年同四半期比425.1%増)、経常利益が777百万円(前年同四半期比298.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が584百万円(前年同四半期比208.8%増)となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が22,344百万円(前年同四半期比1.7%増)、内訳は建築工事が15,846百万円(前年同四半期比0.7%減)、土木工事が6,498百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が4,291百万円(前年同四半期比54.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,328百万円減少の117,671百万円となりました。

負債の残高は、未払法人税等の納付などによる流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,698百万円減少の51,763百万円となりました。

純資産の残高は、前期末配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ630百万円減少の65,908百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,987	15,750
受取手形・完成工事未収入金等	39,564	34,140
電子記録債権	93	139
未成工事支出金	3,251	5,462
販売用不動産	21,016	20,332
商品及び製品	6	9
材料貯蔵品	825	721
その他	3,254	3,192
貸倒引当金	△88	△85
流動資産合計	87,910	79,662
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,846	16,028
機械、運搬具及び工具器具備品	3,921	3,995
土地	18,317	18,317
リース資産	78	78
建設仮勘定	163	—
減価償却累計額	△11,180	△11,393
有形固定資産合計	27,148	27,026
無形固定資産	728	724
投資その他の資産		
投資有価証券	5,202	5,346
退職給付に係る資産	248	251
繰延税金資産	3,792	3,572
その他	1,017	1,136
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	10,213	10,258
固定資産合計	38,090	38,009
資産合計	126,000	117,671

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	11,112	9,725
短期借入金	14,100	16,800
未払法人税等	4,663	61
未成工事受入金	8,853	5,047
完成工事補償引当金	441	441
工事損失引当金	322	428
役員賞与引当金	85	20
その他	4,128	3,129
流動負債合計	43,708	35,654
固定負債		
長期借入金	8,300	8,600
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	3,680	3,678
資産除去債務	449	460
株式報酬引当金	136	150
その他	2,966	2,997
固定負債合計	15,753	16,108
負債合計	59,461	51,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	56,015	55,296
自己株式	△875	△875
株主資本合計	69,192	68,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,426
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	894	881
その他の包括利益累計額合計	△2,661	△2,574
非支配株主持分	8	8
純資産合計	66,538	65,908
負債純資産合計	126,000	117,671

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高		
完成工事高	21,962	22,344
不動産事業等売上高	2,769	4,291
売上高合計	24,732	26,635
売上原価		
完成工事原価	20,360	20,727
不動産事業等売上原価	1,852	2,692
売上原価合計	22,212	23,420
売上総利益		
完成工事総利益	1,602	1,616
不動産事業等総利益	917	1,598
売上総利益合計	2,519	3,214
販売費及び一般管理費	2,381	2,487
営業利益	138	726
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	71
その他	30	12
営業外収益合計	91	84
営業外費用		
支払利息	32	25
その他	2	8
営業外費用合計	34	33
経常利益	195	777
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	197	777
法人税、住民税及び事業税	△33	6
法人税等調整額	42	187
法人税等合計	8	193
四半期純利益	189	584
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	584

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	189	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	99
退職給付に係る調整額	11	△12
その他の包括利益合計	335	87
四半期包括利益	524	671
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	238百万円	251百万円
のれん償却額	20	20

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	15,968	6,185	2,578	24,732	—	24,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	113	68	909	△909	—
計	16,696	6,298	2,646	25,641	△909	24,732
セグメント利益	258	564	377	1,200	△1,062	138

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,062百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円及びセグメント間取引消去25百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	15,852	6,707	4,075	26,635	—	26,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	18	70	744	△744	—
計	16,508	6,725	4,146	27,379	△744	26,635
セグメント利益	248	530	1,195	1,974	△1,247	726

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,247百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,210百万円及びセグメント間取引消去△37百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	4,845	14,475	9,629	198.7
		計	4,845	14,475	9,629	198.7
	土木	官庁	1,852	3,517	1,665	89.9
		民間	3,317	5,198	1,881	56.7
		計	5,169	8,715	3,546	68.6
		官庁	1,852	3,517	1,665	89.9
		民間	8,163	19,673	11,510	141.0
		合計	10,015	23,191	13,175	131.6

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	241	241	—
		民間	15,964	15,604	△359	△2.3
		計	15,964	15,846	△118	△0.7
	土木	官庁	2,269	2,773	503	22.2
		民間	3,728	3,724	△4	△0.1
		計	5,998	6,498	499	8.3
		官庁	2,269	3,014	745	32.8
		民間	19,692	19,329	△363	△1.8
		小計	21,962	22,344	381	1.7
不動産事業等		2,769	4,291	1,521	54.9	
合計		24,732	26,635	1,903	7.7	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	28	1,390	1,362	—
		民間	55,483	100,410	44,927	81.0
		計	55,511	101,801	46,289	83.4
	土木	官庁	12,447	18,890	6,443	51.8
		民間	19,535	18,332	△1,203	△6.2
		計	31,983	37,223	5,239	16.4
		官庁	12,476	20,281	7,805	62.6
		民間	75,019	118,742	43,723	58.3
		合計	87,495	139,024	51,528	58.9